

平成 16 年（2004 年）9 月那覇市議会定例会

個人質問発言通告書（2 日目）

平成 16 年 9 月 9 日（木）

1 人当たり 15 分間（答弁を除く）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	大 浜 安 史 (公 明 党)	1 地域新エネルギービジョン策定事業について	地域新エネルギービジョン策定事業の取り組みについて伺う (1) 地域新エネルギービジョン策定委員と庁内委員会の構成委員は何人なのか 地域新エネルギービジョン策定事業のタイムスケジュールは、どうなっているのか 具体的な新エネルギー導入の取り組みは、何年度から実施するのか (2) 環境に優しいエネルギー対策として、個人住宅や公共施設（学校・住宅・公園等）などに省エネや環境に配慮した取り組みが一部実施されている 今後、地域新エネルギービジョン策定事業が策定されると、公共施設（庁舎・公民館・学校・住宅・公園等）の建設には、新エネルギーの導入がなされる。どのように取り組まれるのか
		2 コージェネレーション設備の導入について	公共施設のランニングコストの軽減策として、コージェネレーション設備の導入について伺う (1) 光熱費の軽減策として市立病院に「コージェネレーション設備」の設置をした場合には、工事費は幾らかかるのか、また、電気料金はどのくらい軽減できるのか (2) 市立病院の過去 3 年間の光熱費の内訳と金額、また、電気料金が光熱費の何パーセントを占めているのか (3) 市立病院の電気容量は、建設当時よりどれくらい負荷容量が増えているのか 現在の自家用発電機の容量では、小さいのではないのか 新しく自家用発電機を設置した場合の電気容量と費用は、幾らになるのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 地上デジタル放送について	地上デジタル放送が平成 15 年(2003 年)12 月 1 日より関東・近畿・中京の 3 大広域圏からスタートしている。今後、段階的に地上デジタル放送が進められる。 平成 18 年(2006 年)末までには、沖縄県においても放送される。平成 23 年(2011 年)には完全移行するが、地上デジタル放送の対策はどのように考えているのか伺う (1) 地上デジタル放送が開始すれば、双方向情報が可能と聞いているが、市民に対してどこまで情報のサービス提供が可能なのか (2) 現在のアナログ放送からデジタル放送に切り替える場合には、VHF アンテナから UHF アンテナに切り替え、デジタル内蔵型のテレビでなければデジタル専用チューナーの設置が必要となる 公営住宅の老朽化・新築に伴う建替工事では、地上デジタル放送に向けて UHF アンテナを設置して対応している。既存の公営住宅にも、計画的に UHF アンテナの取り替え工事が必要と思う。取り組む考えはないのか (3) 那覇市電波障害防止建築指導要綱の(電波障害防止)の第 3 条の 3 に「電波障害を受ける範囲は電波障害調査専門業者、又は日本放送協会(NHK)の調査報告に基づく影響範囲を基準とする」とある。 電波障害専門業者とは具体的にどのような業者なのか。電波障害専門業者を明確にするために、要綱に、第 1・第 2 有線テレビジョン放送技術者証明書を受けた技術者を有する業者と明記すべきだと思う。どのように考えているのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 コミュニティ・バス実証実験について	コミュニティ・バス実証実験として「石嶺・首里城みぐい」が、平成 16 年 8 月～平成 17 年 2 月まで、6 カ月間の期限付きで運行されている。首里・石嶺地域の市民の皆様には大変に喜ばれている まだ、コミュニティ・バスを運行して間もない状況であるが、現在の利用状況と 2 月以降も継続してほしいとの声があるが、コミュニティ・バス運行も可能なのか。市民サービスの路線拡大の実証実験である (1) 1 日何人の利用があれば、継続して運行ができるのか伺う (2) 8 月 10 日のスタートでは、多くの市民の皆様が参加して式典等行い、喜びの中での試乗であった。さらなる利用客を増やすためには広報活動が重要と思うが、県内外含めて、どのような取り組みをしたのか伺う
		5 道路行政について	市道大名 1 号は、児童の通学路として利用されている。しかし、地盤沈下によって路肩が崩れかかっており、大変な状況である この地域は、県から急傾斜危険地域として指定を受けており、道路は 20m の高低のある坂道である。路肩に隙間が発生し、路面には一部亀裂のようなものが走っている。早急な補修が必要と思うが、今後の計画を伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

個人質問（２日目） 平成 16 年 9 月 9 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	与 儀 清 春 (清政クラブ)	1 「郵便貯金 団地」と跡地 開発について 2 市営住宅建 替事業につい て	戦前の郵便貯金の戦後補償としてできた郵便 貯金団地の 3 団地、共に那覇市にある。跡地開発 及び土地利用の考え方を伺いたい (1) 3 団地の概要及び跡地開発に関して、那覇 市との関わりについて (2) 古島団地においては、新都心地区との整備 の整合性も必要ではないか。また、住居系以 外の商業・業務施設などの開発も必要ではな いか (3) 末吉団地については国道に接し、末吉公園 へも通じる位置にあり、また、地域からは、 道路開通をとの声もあるはずである 跡地の開発に対して、那覇市の考えもある べきではないのか (4) 土地利用の計画について 3 団地とも、土地利用計画の必要性がある と思うが、考えを聞きたい 市民の期待も多く、完成が待たれる繁多川団地 だが、入居は大部分が久場川団地からとのことだ があるが、説明を願う (1) 繁多川団地について、完成時期や入居に 関して伺う (2) 久場川団地について、事業の進捗について 伺う (3) 関連して、両団地の入居の関連について 伺う 【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

個人質問（２日目） 平成 16 年 9 月 9 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	屋 良 栄 作 (市民の会)	老人福祉サービスについての提案	本市が行っている「緊急通報システム事業」(1993 年 9 月～)や「ふれあいコール事業」(2003 年 7 月～)に、近年、他自治体が取り入れている携帯電話一押しで即タクシーが来るというサービスシステムを導入する又は選択することで、財政上の経費削減及び利用者の便に寄与すると考えるが、当局の見解を伺う
			【答弁を求める者】 政策調整監、関係部長

個人質問（２日目） 平成 16 年 9 月 9 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	山 川 典 二 (市民の会)	1 市町村合併について 2 米軍ヘリ墜落事故に関連して	平成 16 年 9 月 6 日、城間俊安南風原町長は、南風原町・東風平町・大里村・具志頭村合併協議会から脱退を正式表明した (1) 法定合併協議会からの南風原町の脱退の原因は何か (2) 脱退の原因を受けて、那覇市として、南風原町との合併を進める必要はないか伺う 那覇市上空は、普天間基地の米軍ヘリや輸送機の進入路になっている (1) 那覇市内の、どの地域の上空が、進入路に該当するのか (2) 那覇市上空を通過する米軍機の年間発着回数はいくらか (3) 米海兵隊所属の大型ヘリコプターが宜野湾市内に墜落した事故は、那覇市にとっても決して対岸の火事として済まされる問題ではない 那覇市の具体的な対応策が迫られると思うが、当局の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、関係部長

個人質問（２日目） 平成16年9月9日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	翁 長 俊 英 (公 明 党)	1 首里寒川町 2 丁目の下水道整備について 2 市営真地団 地の斜面地滑りについて	(1) 整備計画の経緯と現状について問う (2) 今後の計画について問う (1) 団地建設時の土地造成の経緯について問う (2) 現状と整備計画について問う 【答弁を求める者】 市長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 16 年 9 月 9 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	唐 真 弘 安 (市民の会)	学校行政について	(１) 銘苅小学校の校舎づくりのコンセプトはどうなっているか (２) 開校準備状況は、どうなっているか (３) 地域の環境や特性を活かした教育を、どのように推進するか (４) 開校時の各年ごとの生徒数は、どうなっているか (５) 生徒数の中に、天久県営住宅、銘苅市営住宅、古島郵政共同住宅の３団地の生徒数は何人になる予想か
			【答弁を求める者】 教育長